

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅱ-1		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																																																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																																																																																																																		
市町村名	銚子市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入歳出差引	472,324	209,468	(※1)	(100.2)	(101.8)																																																																																																																																																																																																		
人口	平成27年国調(人)	64,415	産業構造(※5)				中部	×	実質収支	309,705	209,156	公債費負担比率	17.2	18.3																																																																																																																																																																																																	
	平成22年国調(人)	70,210					過疎	×	積立金	35	18	健全化判断比率																																																																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-8.3					山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	60,327	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	120,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	58,083	第1次	3,307	3,589	指数表選定	○	実質単年度収支	584	-148,415	実質公債費比率	13.2	13.3																																																																																																																																																																																																		
	平31.01.01(人)	61,684		10.9	11.0						将来負担比率	137.0	146.5																																																																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	59,538	第2次	8,844	9,981																																																																																																																																																																																																										
	増減率(%)	-2.2		29.3	30.6																																																																																																																																																																																																										
うち日本人(%)	-2.4	第3次	18,072	18,998																																																																																																																																																																																																											
面積(km ²)	84.20			59.8	58.3																																																																																																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	765																																																																																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	26,234																																																																																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,985,874	27,803,167	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	7,200		一般職員	476	1,543,668	3,243	うち公的資金	21,726,954	22,287,115																																																																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	6,109		うち消防職員	108	342,360	3,170	債務負担行為額(支出予定額)	3,671,780	4,060,765																																																																																																																																																																																																				
	教育長	1	5,640		うち技能労務職員	45	136,620	3,036	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																																																				
	議会議長	1	4,250		教育公務員	79	287,423	3,638	土地開発基金現在高	547,154	547,154																																																																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	3,850		臨時職員	-	-	-	積立金	219,363	214,328																																																																																																																																																																																																				
	議会議員	16	3,500		合計	555	1,831,091	3,299	現在高	958	958																																																																																																																																																																																																				
					ラスパイレス指数					その他特定目的基金	675,387					711,415																																																																																																																																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="8">(18) 銚子マリナー</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td colspan="8">(19) 銚子水産観光</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td colspan="8">(20) 銚子市医療公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td colspan="8">(21) 銚子スポーツタウン</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td colspan="8">(22) 銚子電力</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(18) 銚子マリナー										(3) 介護保険事業特別会計		(6) 病院事業会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(19) 銚子水産観光										(4) 後期高齢者医療事業特別会計						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(20) 銚子市医療公社																(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(21) 銚子スポーツタウン																(12) 東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(22) 銚子電力																(13) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)																	(14) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)																	(15) 東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)																	(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																	(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																																																							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(18) 銚子マリナー																																																																																																																																																																																																						
		(3) 介護保険事業特別会計		(6) 病院事業会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(19) 銚子水産観光																																																																																																																																																																																																						
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(20) 銚子市医療公社																																																																																																																																																																																																						
								(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(21) 銚子スポーツタウン																																																																																																																																																																																																						
								(12) 東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(22) 銚子電力																																																																																																																																																																																																						
								(13) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																																																							
								(14) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)																																																																																																																																																																																																							
								(15) 東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)																																																																																																																																																																																																							
								(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																																																							
								(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	8,141,992	33.3	7,700,774	55.2	普通税	7,687,557	94.4
地方譲与税	211,846	0.9	211,846	1.5	法定普通税	7,687,557	94.4
利子割交付金	5,518	0.0	5,518	0.0	市町村民税	3,557,224	43.7
配当割交付金	38,412	0.2	38,412	0.3	個人均等割	108,739	1.3
株式等譲渡所得割交付金	25,265	0.1	25,265	0.2	所得割	2,909,853	35.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	203,257	2.5
地方消費税交付金	1,201,855	4.9	1,201,855	8.6	法人税割	335,375	4.1
ゴルフ場利用税交付金	17,935	0.1	17,935	0.1	固定資産税	3,494,718	42.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,476,783	42.7
自動車取得税交付金	43,905	0.2	43,905	0.3	軽自動車税	183,552	2.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	452,063	5.6
自動車税環境性能割交付金	12,829	0.1	12,829	0.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	93,683	0.4	93,683	0.7	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	22,990	0.1	22,990	0.2	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	6,070	0.0	6,070	0.0	目的税	454,435	5.6
軽自動車税減収補填特例交付金	1,810	0.0	1,810	0.0	法定目的税	454,435	5.6
子ども・子育て支援臨時交付金	62,813	0.3	62,813	0.5	入湯税	13,217	0.2
地方交付税	6,116,361	25.0	4,504,698	32.3	事業所税	-	-
普通交付税	4,504,698	18.4	4,504,698	32.3	都市計画税	441,218	5.4
特別交付税	398,273	1.6	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	1,213,390	5.0	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	15,909,601	65.0	13,856,720	99.3	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	6,696	0.0	6,696	0.0	合計	8,141,992	100.0
分担金・負担金	102,904	0.4	-	-			
使用料	377,407	1.5	56,741	0.4			
手数料	368,287	1.5	-	-			
国庫支出金	2,842,440	11.6	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,330,517	5.4	-	-			
財産収入	104,165	0.4	19,908	0.1			
寄附金	300,206	1.2	-	-			
繰入金	282,855	1.2	-	-			
繰越金	104,468	0.4	-	-			
諸収入	736,948	3.0	11,881	0.1			
地方債	2,007,675	8.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	743,075	3.0	-	-			
歳入合計	24,474,169	100.0	13,951,946	100.0			

区分		令和元年度	平成30年度	
徴収率	現・計	98.2	93.2	98.3
(%)	年	98.5	94.8	98.7
		97.8	91.2	90.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,862,807	実質収支	-74,803
下水道	852,074	再差引収支	-97,344
病院	509,624	加入世帯数(世帯)	10,621
上水道	6,587	被保険者数(人)	17,540
工業用水道	-	被保険者	106
国民健康保険	607,366	1人当り	106
その他	1,887,156	保険税(料)収入額	106
		国庫支出金	-
		保険給付費	301

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	188,790	0.8	-	188,790
総務費	2,636,330	11.0	1,860	2,150,727
民生費	8,000,020	33.3	14,419	4,268,698
衛生費	3,975,076	16.6	554,498	2,698,247
労働費	11,081	0.0	-	10,175
農林水産業費	457,072	1.9	221,362	217,733
商工費	419,357	1.7	3,184	140,407
土木費	1,479,864	6.2	305,229	1,198,362
消防費	977,237	4.1	-	933,743
教育費	2,760,616	11.5	561,806	1,989,010
災害復旧費	74,603	0.3	-	48,159
公債費	3,021,799	12.6	-	2,982,327
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,001,845	100.0	1,662,358	16,826,378

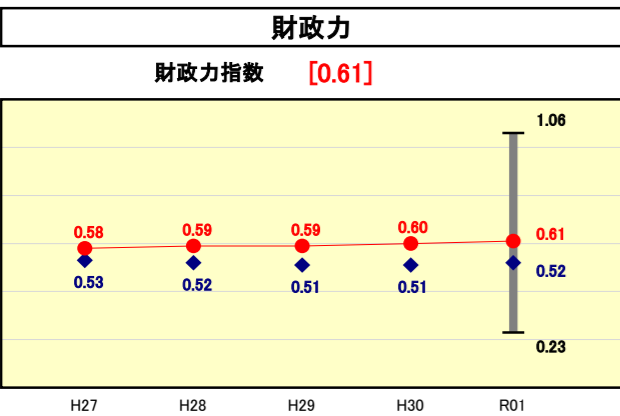
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,906,939	53.8	9,659,125	9,175,241	62.4
人件費	5,529,560	23.0	5,281,240	4,855,093	33.0
うち職員給	3,654,041	15.2	3,433,971	-	-
扶助費	4,355,580	18.1	1,395,558	1,337,821	9.1
公債費	3,021,799	12.6	2,982,327	2,982,327	20.3
元利償還金	3,021,672	12.6	2,982,200	2,982,200	20.3
うち元金	2,824,968	11.8	2,785,914	2,785,914	19.0
うち利子	196,704	0.8	196,286	196,286	1.3
一時借入金利子	127	0.0	127	127	0.0
その他の経費	9,357,945	39.0	6,837,106	4,810,370	32.7
物件費	2,870,172	12.0	1,804,881	1,667,119	11.3
維持補修費	101,107	0.4	80,979	78,485	0.5
補助費等	2,571,421	10.7	2,047,565	222,919	1.5
うち一部事務組合負担金	1,577,210	6.6	1,240,854	38,929	0.3
繰出金	3,346,596	13.9	2,869,224	2,817,999	19.2
積立金	146,862	0.6	7,430	-	-
投資・出資金・貸付金	321,787	1.3	27,027	23,848	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,736,961	7.2	330,147	-	-
うち人件費	40,890	0.2	38,154	-	-
普通建設事業費	1,662,358	6.9	281,988	-	-
うち補助	922,173	3.8	11,144	-	-
うち単独	531,720	2.2	262,390	-	-
災害復旧事業費	74,603	0.3	48,159	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,001,845	100.0	16,826,378	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	60,327人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,083人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	84.20km ²	実質公債費比率	13.2%
歳入総額	24,474,169千円	将来負担比率	137.0%
歳出総額	24,001,845千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	309,705千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	14,451,014千円		
地方債現在高	26,985,874千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

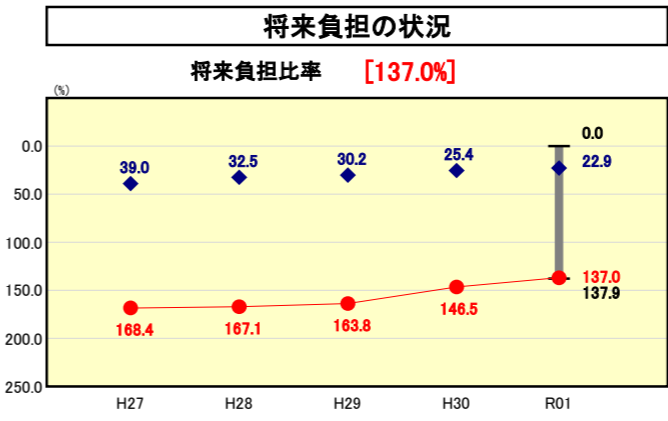
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 19/69 全国平均 0.51 千葉県平均 0.73

財政力指数の分析欄

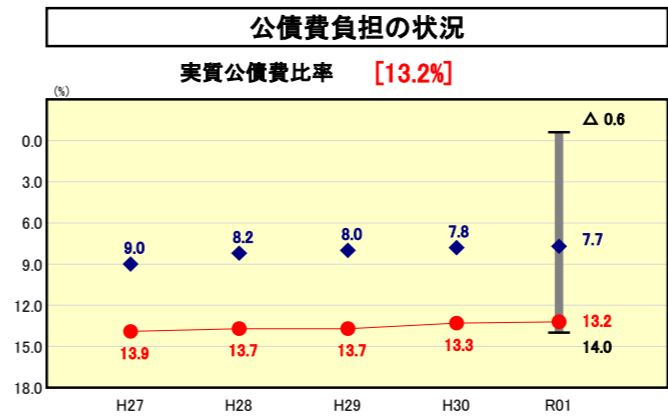
本市の財政力指数は0.61で、類似団体平均0.52を上回っているものの低い数値であることから、今後も市税など自主財源の確保に努める。



類似団体内順位 68/69 全国平均 27.4 千葉県平均 37.6

将来負担比率の分析欄

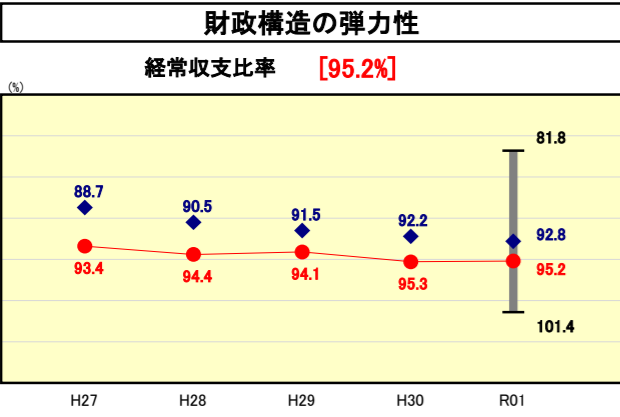
本市の将来負担比率137.0%は、類似団体平均22.9%を大きく上回っている。これは、千葉科学大学建設事業補助(平成16年度～17年度)、市立高等学校整備事業(平成22年度)、学校給食センター整備事業(平成24年度)などの財源として発行した地方債残高や公営企業会計の地方債現在高に対する一般会計からの繰入見込額、退職手当組合に対する負担見込額が多いことが主な要因である。今後は、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、将来負担の適正化に努める。



類似団体内順位 65/69 全国平均 5.8 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

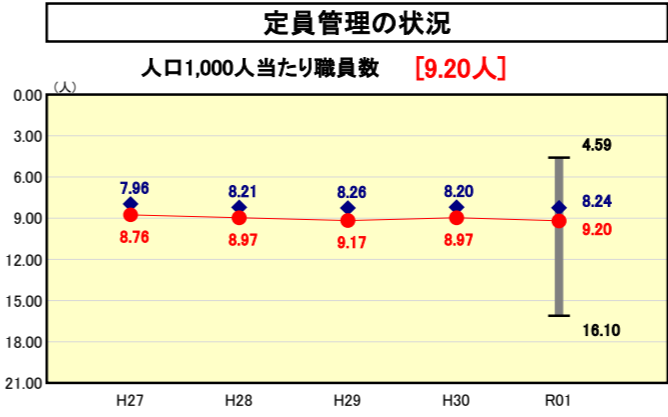
本市の実質公債費比率13.2%は、類似団体平均7.7%を大きく上回っている。これは、千葉科学大学建設事業補助の財源として発行した地方債の元利償還金や公営企業会計が発行した地方債の元利償還金に対する一般会計からの繰入金が多いことが主な要因である。また、今後も消防庁舎・分署整備債、小学校・中学校耐震改修整備債の償還が本格化することから、同比率は高い水準で推移することが見込まれる。今後は、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。



類似団体内順位 48/69 全国平均 93.6 千葉県平均 93.9

経常収支比率の分析欄

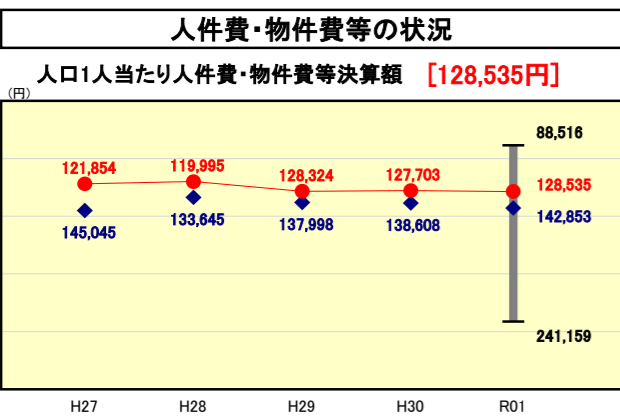
本市の経常収支比率は、平成30年度決算から0.1ポイント減少し95.2%となり、類似団体平均92.8%を2.4ポイント上回る結果となった。今後も普通交付税などの経常一般財源の減少や扶助費の増加が見込まれるため、施設の統廃合や事務事業の見直しなどの行政改革を推進し、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 52/69 全国平均 8.03 千葉県平均 7.38

人口1,000人当たり職員数の分析欄

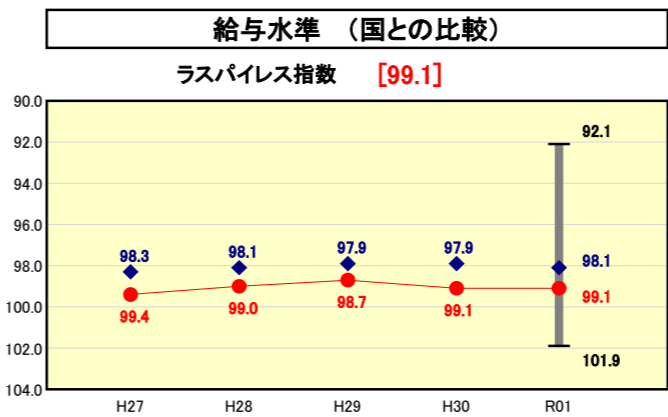
本市の職員数は、類似団体では稀な市立高校を有しているため、教育関係の職員数が多く、全体の職員数は類似団体平均を上回っている。定員適正化計画(平成26年度～平成28年度)に基づき職員数削減に取り組んだ結果、3か年で59人の職員数を削減した。しかしながら、依然として類似団体平均を上回る状況のため、平成28年度に新たな定員適正化計画(平成29年度～令和3年度)を策定し、組織・事務事業等の見直し、アウトソーシングの推進を更に進め、職員数削減に努めている。



類似団体内順位 25/69 全国平均 135,880 千葉県平均 124,161

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本市の人件費・物件費等の決算額128,535円は、類似団体平均142,853円を下回る結果となった。しかしながら、類似団体では稀な市立高校を有しており、教育関係の職員数が多いことや、ごみ処理業務、消防業務などを直営で行っていることが人件費が高い原因となっているため、今後も引き続き、公共施設の統廃合を進めるとともに、民間で実施可能な事業については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、経費の削減に努める。



類似団体内順位 41/69 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレ指数の分析欄

本市のラスパイレ指数は、平成23年度及び平成24年度、職員給与の減額措置(平成20年8月～平成23年7月・平均4.5%カット)の終了及び国家公務員給与の時的限(2年間)減額措置の反映により大幅に上昇した。平成25年度は国家公務員給与の時的限減額措置の終了、平成28年度は市独自の職員給与減額措置などにより改善した。今後も引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

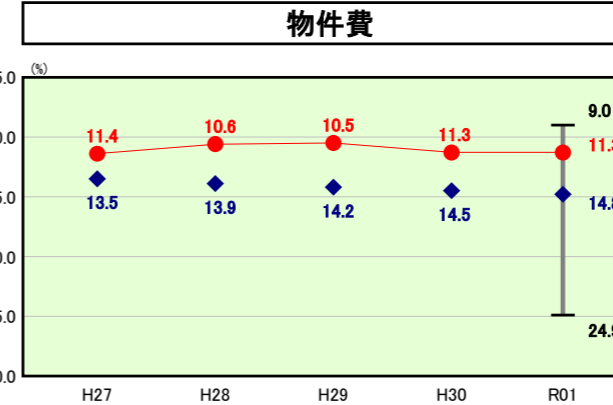
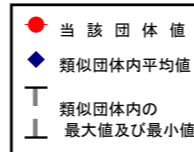
令和元年度

千葉県銚子市

経常収支比率の分析

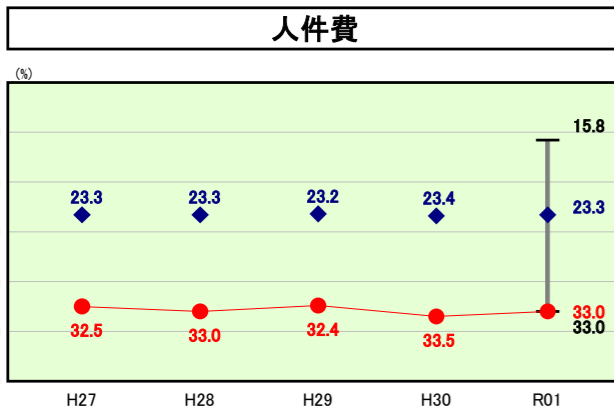
人口	60,327	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,083	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	84.20	km ²	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	24,474,169	千円	将来負担比率	137.0	%
歳出総額	24,001,845	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実質収支	309,705	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	14,451,014	千円			
地方債現在高	26,985,874	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



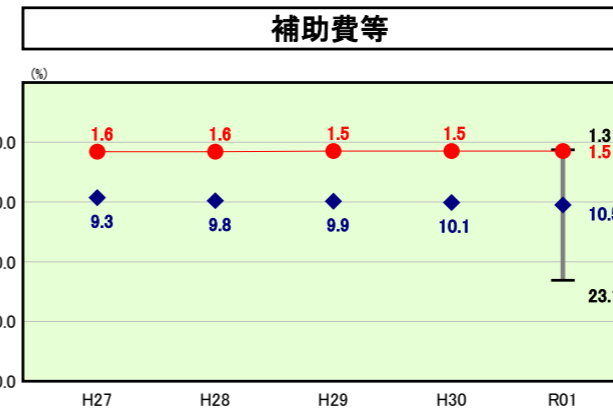
類似団体内順位 7/69 全国平均 15.0 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄
 本市の物件費経常収支比率11.3%は、類似団体平均14.8%を下回っている。これは各施設(社会教育・民生施設)の管理運営を直営で行っているため、委託料などが類似団体平均を下回っていることが主な要因である。
 今後は施設の統廃合や民間委託の推進など行財政改革を推進し、引き続き経常経費の削減に努める。



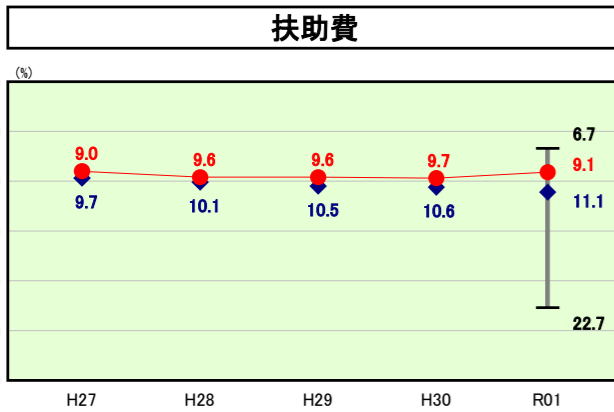
類似団体内順位 69/69 全国平均 25.6 千葉県平均 27.6

人件費の分析欄
 本市の人件費経常収支比率33.0%は、類似団体平均23.3%を大きく上回っている。これは類似団体では稀な市立高校を有しており、教育関係の職員数が多いことや、ごみ処理業務、消防業務などを直営で行っていることが人件費が高い原因となっている。今後も引き続き、公共施設の統廃合を進めるとともに、民間で実施可能な事業については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、経費の削減に努める。



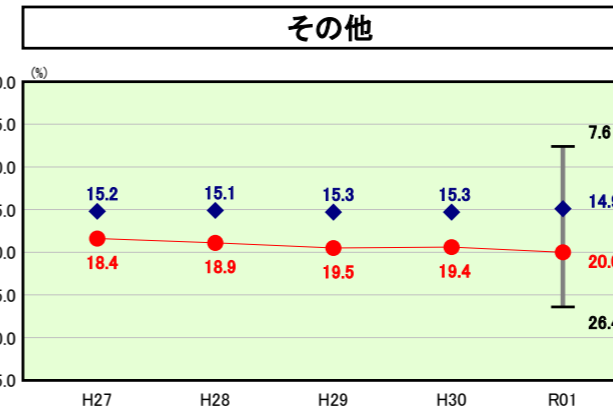
類似団体内順位 2/69 全国平均 10.3 千葉県平均 8.5

補助費等の分析欄
 本市の補助費等経常収支比率1.5%は、類似団体平均10.5%を大きく下回っている。これは、ごみ処理業務や消防業務などを市直営で行っていることから、一部事務組合に対する負担金等決算額が類似団体平均を大きく下回っていることが主な要因である。



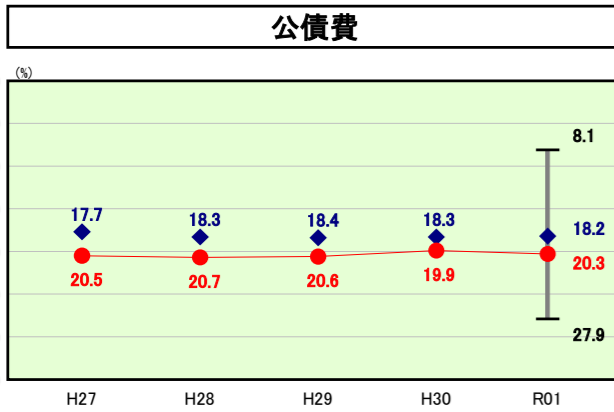
類似団体内順位 16/69 全国平均 13.1 千葉県平均 13.0

扶助費の分析欄
 本市の扶助費経常収支比率9.1%は、類似団体平均の11.1%を下回っているが、今後も扶助費の増加が見込まれることから、市単独給付のあり方を再検討し、義務的経費の削減に努める。



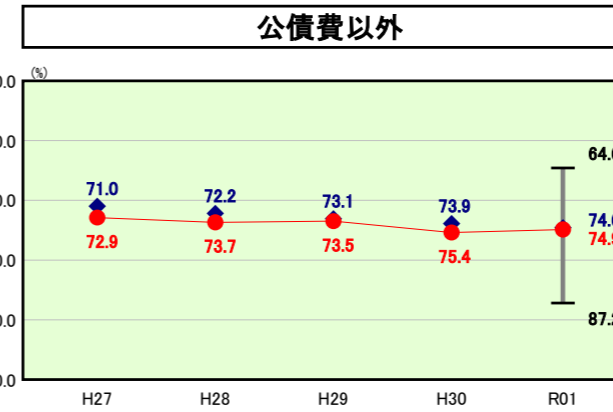
類似団体内順位 65/69 全国平均 13.1 千葉県平均 12.4

その他の分析欄
 本市のその他経常収支比率は平成30年度決算より0.6ポイント増加し20.0%となっており、類似団体平均の14.9%を5.1ポイント上回っているため、今後も国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、下水道事業会計の健全化、適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 49/69 全国平均 16.5 千葉県平均 14.0

公債費の分析欄
 本市の公債費経常収支比率は、平成30年度決算より0.4ポイント増加し20.3%となり、類似団体平均を2.1ポイント上回っている。既に発行した地方債の元利償還金は当分の間大きく減らない見通しである。また、今後、広域ごみ処理施設整備債、衛生センター整備債の償還が本格化することから、同比率は高い水準で推移することが見込まれる。
 そのため、今後に控えている地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。



類似団体内順位 35/69 全国平均 77.1 千葉県平均 79.9

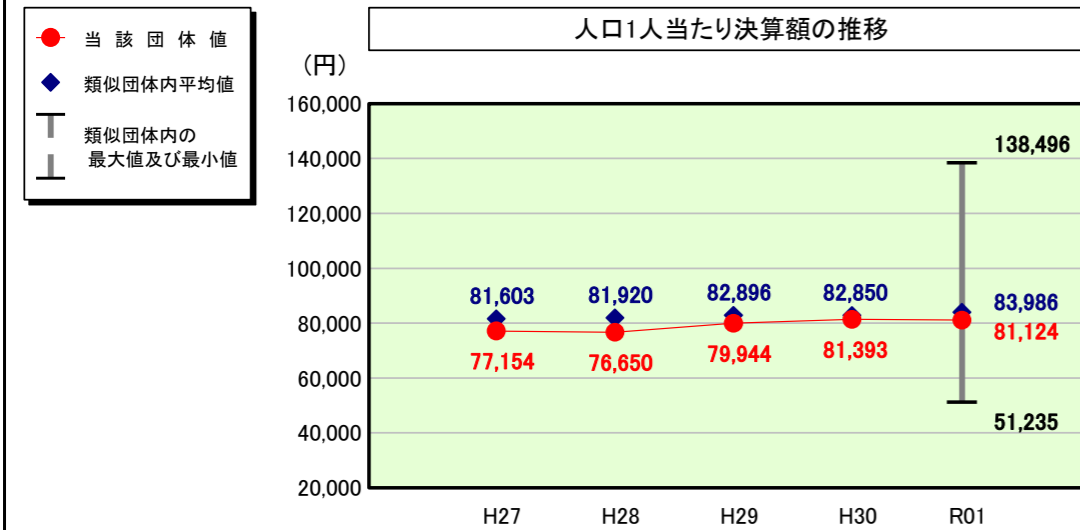
公債費以外の分析欄
 本市の公債費以外の経常収支比率は74.9%であり、類似団体平均の74.6%を上回っており、経常収支比率全体が高い水準で推移しているため、財政構造が非常に硬直化している状況である。
 今後も引き続き市税や普通交付税などの経常一般財源の減少が見込まれるため、職員数削減や事務事業の見直しなどの行政改革を推進し、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

千葉県銚子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

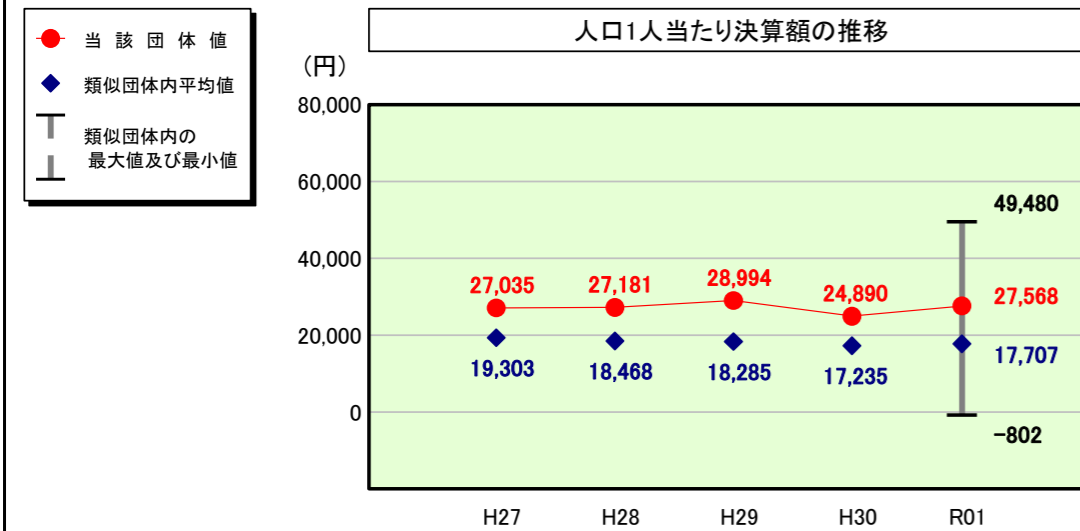
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,529,560	91,660	73,117	25.4
賃金(物件費)	64,634	1,071	5,871	▲ 81.8
一部事務組合負担金(補助費等)	46,471	770	5,513	▲ 86.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,308	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,952	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,890	678	1,788	▲ 62.1
▲退職金	▲ 787,604	▲ 13,056	▲ 6,565	98.9
合計	4,893,951	81,124	83,986	▲ 3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.20	8.24	0.96
ラスパイレス指数	99.1	98.1	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

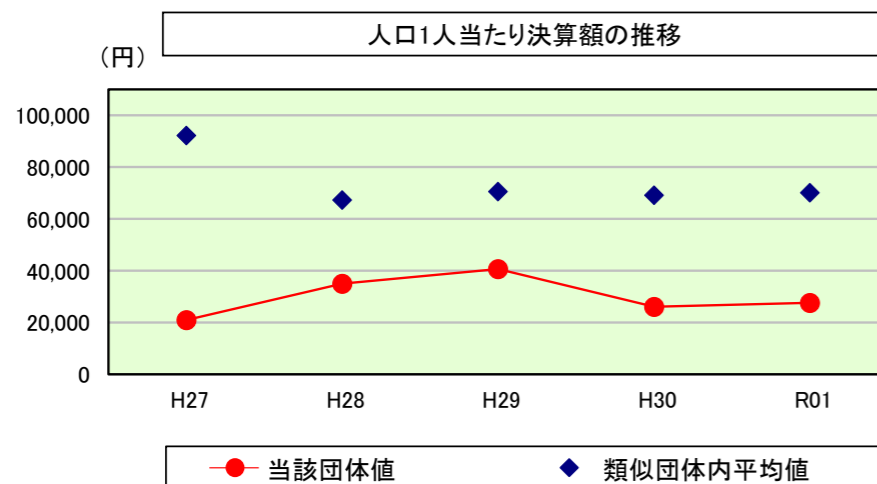


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,021,332	50,083	53,780	▲ 6.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	867,194	14,375	13,935	3.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,226	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	144,908	2,402	824	191.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	115	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲ 461,799	▲ 7,655	▲ 3,983	92.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,908,682	▲ 31,639	▲ 48,081	▲ 34.2
合計	1,663,068	27,568	17,707	55.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,373,744	20,958	▲ 36.8	92,247	39.2	▲ 76.0
うち単独分	687,802	10,493	▲ 36.2	37,204	16.9	▲ 53.1
H28	2,255,075	35,041	67.2	67,319	▲ 27.0	94.2
うち単独分	1,754,754	27,267	159.9	38,101	2.4	157.5
H29	2,562,372	40,635	16.0	70,615	4.9	11.1
うち単独分	798,167	12,658	▲ 53.6	37,382	▲ 1.9	▲ 51.7
H30	1,607,876	26,066	▲ 35.9	69,185	▲ 2.0	▲ 33.9
うち単独分	894,475	14,501	14.6	38,519	3.0	11.6
R01	1,662,358	27,556	5.7	70,166	1.4	4.3
うち単独分	531,720	8,814	▲ 39.2	36,115	▲ 6.2	▲ 33.0
過去5年間平均	1,892,285	30,051	3.2	73,906	3.3	▲ 0.1
うち単独分	933,384	14,747	9.1	37,464	2.8	6.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

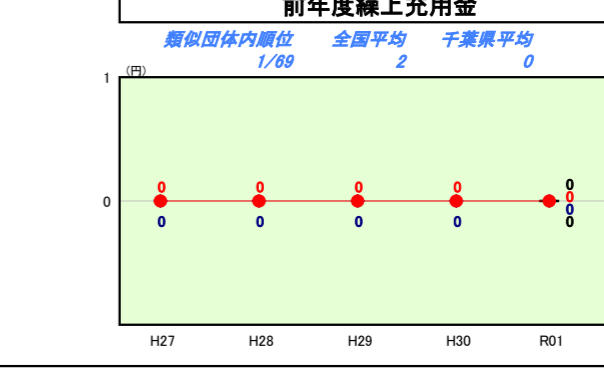
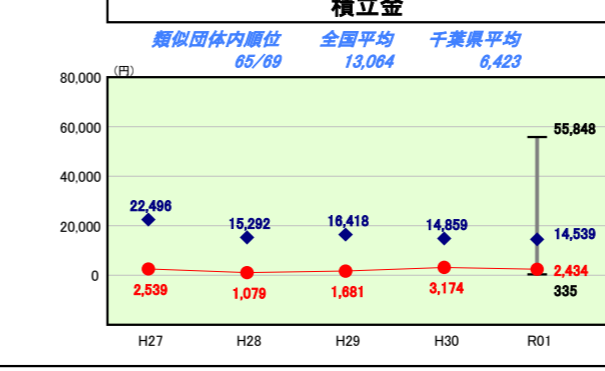
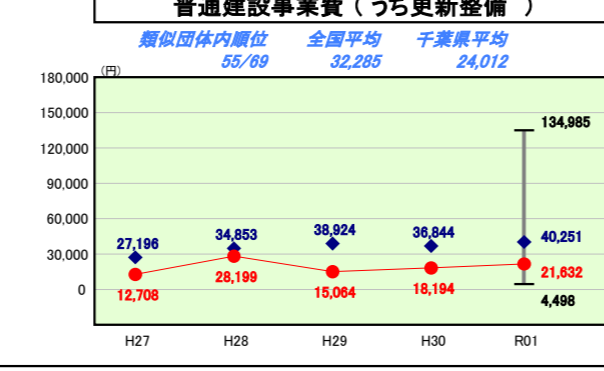
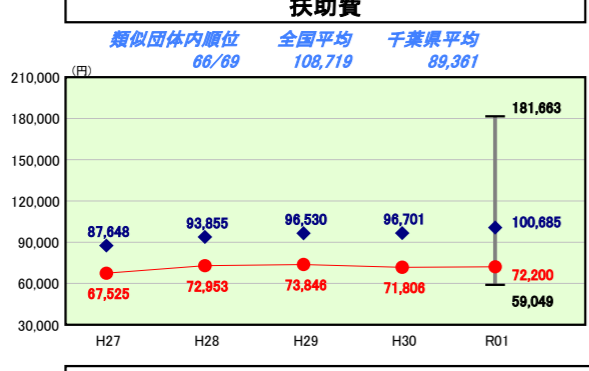
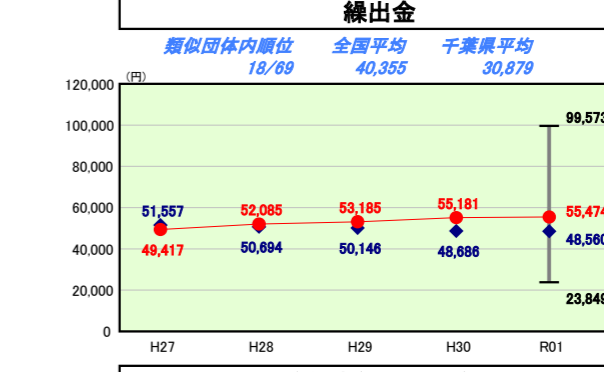
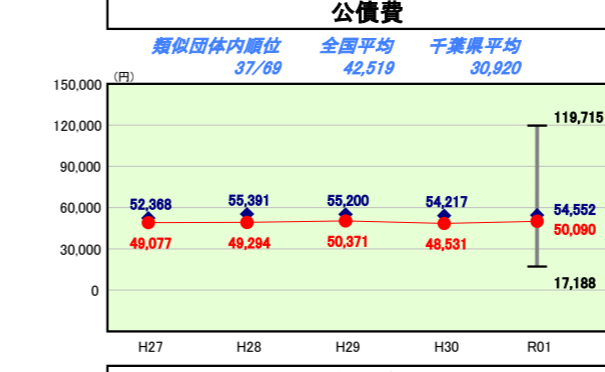
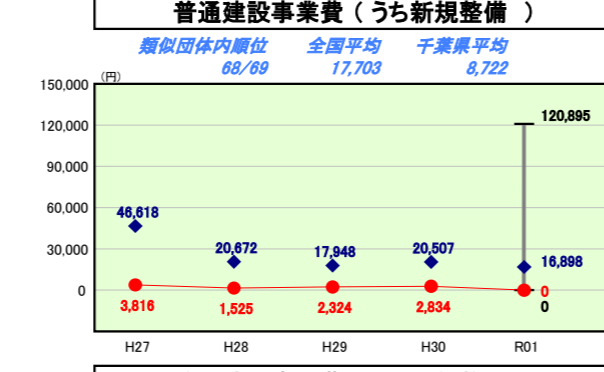
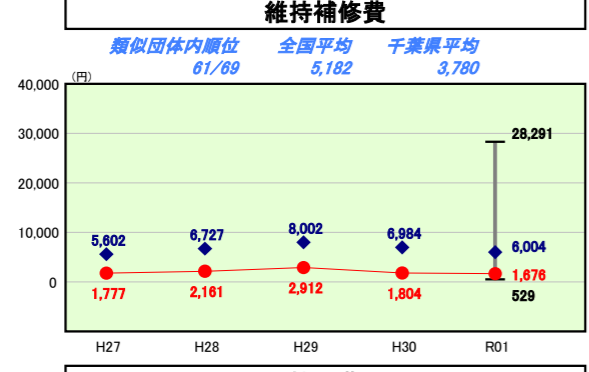
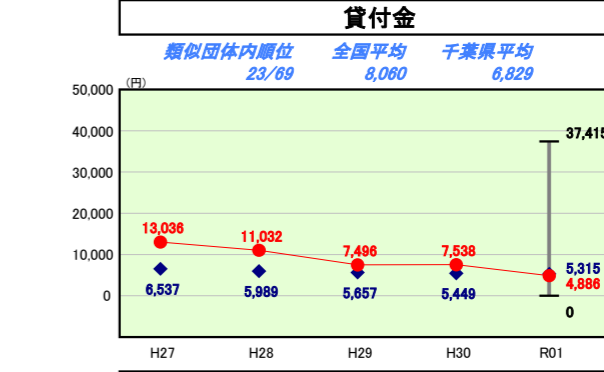
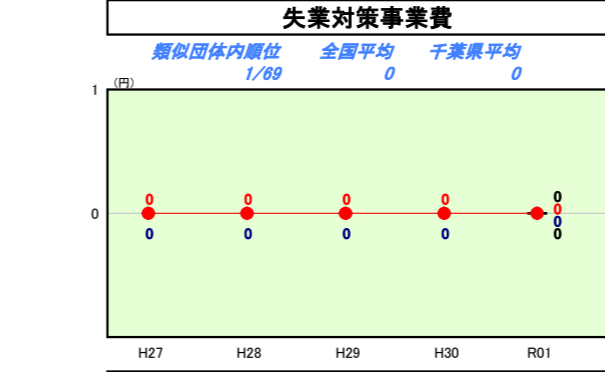
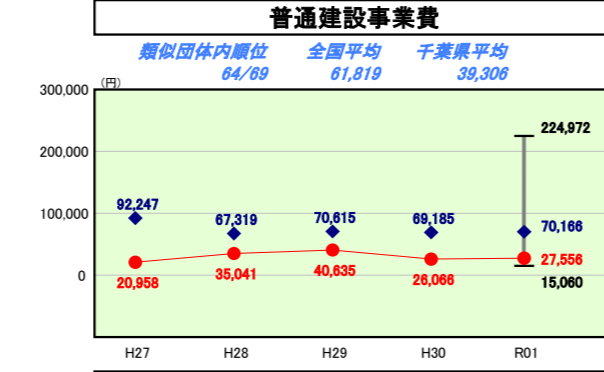
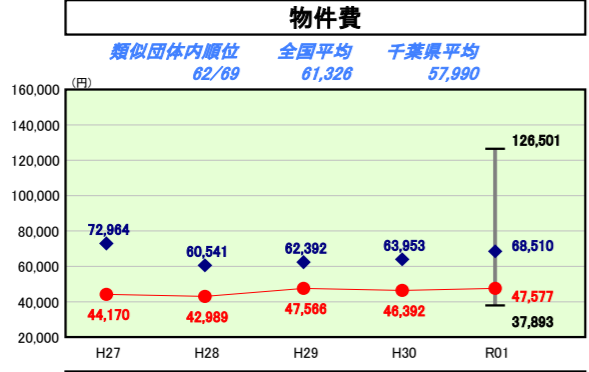
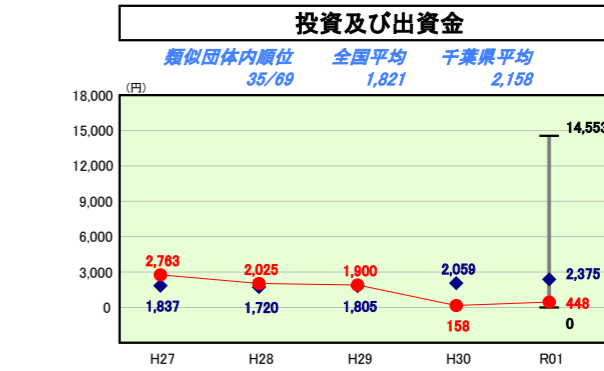
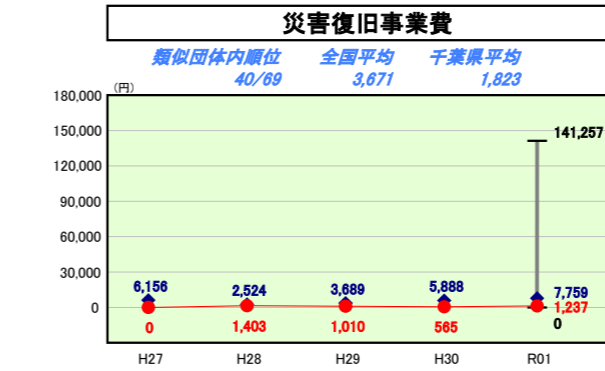
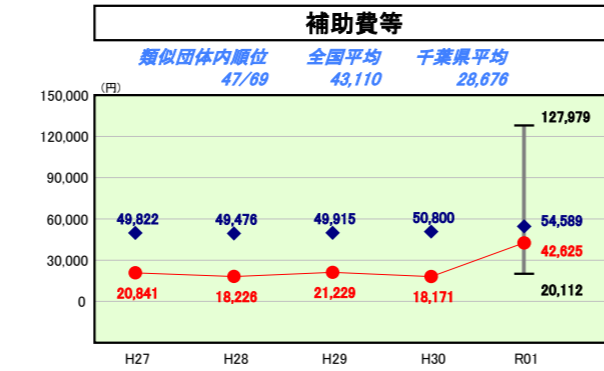
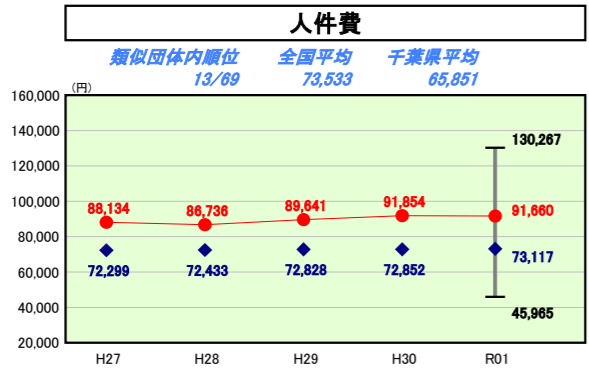
令和元年度

千葉県銚子市

人口	60,327人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,083人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	84.20km ²	実質公債費比率	13.2%
歳入総額	24,474,169千円	将来負担比率	137.0%
歳出総額	24,001,845千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	309,705千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	14,451,014千円		
地方債現在高	26,985,874千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 本市の性質別の特徴は、市立高校を有しており、教育関係の職員数が多いことや、ごみ処理業務、消防業務などを直営で行っていることから、類似団体平均と比較すると人件費が高くなっている。
 令和元年度の決算の特徴は、平成30年度と比較すると、補助費等(広域ごみ処理施設建設事業本格化に伴う増)、普通建設費(衛生センター基幹的設備改良経費の進捗に伴う増)が増加している一方、貸付金(市立病院の指定管理者に対する短期貸付金の減)などが減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

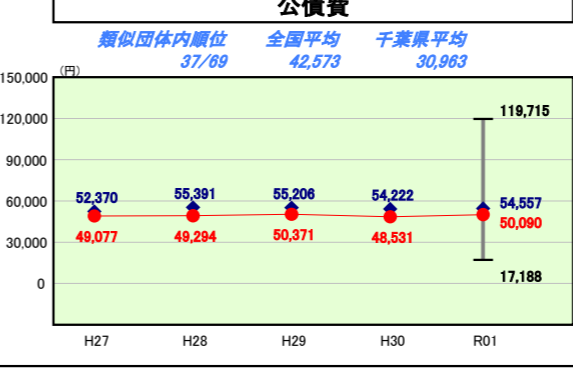
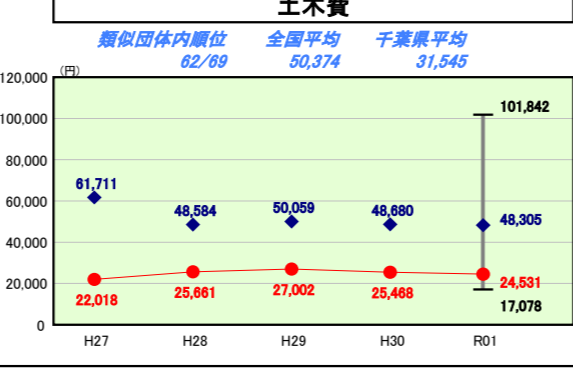
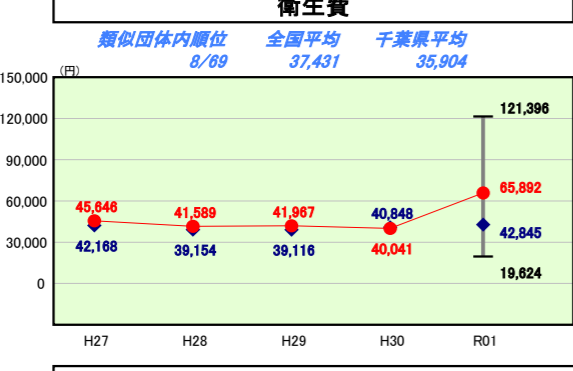
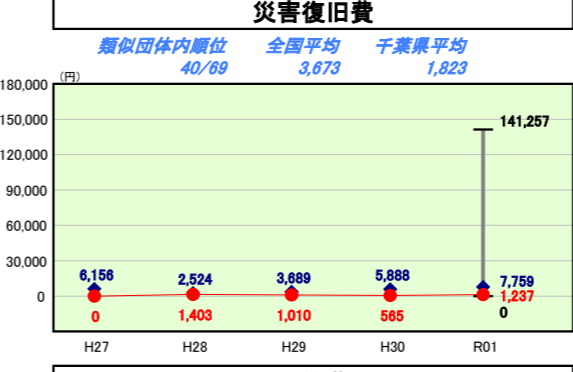
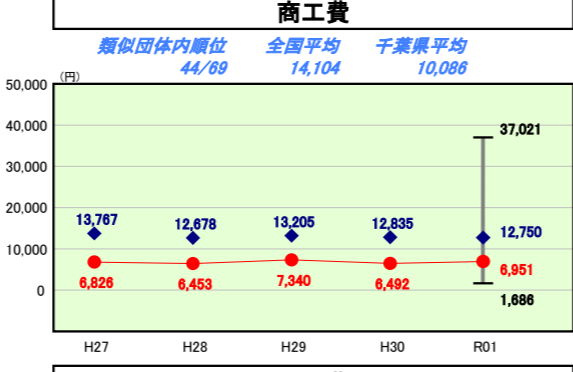
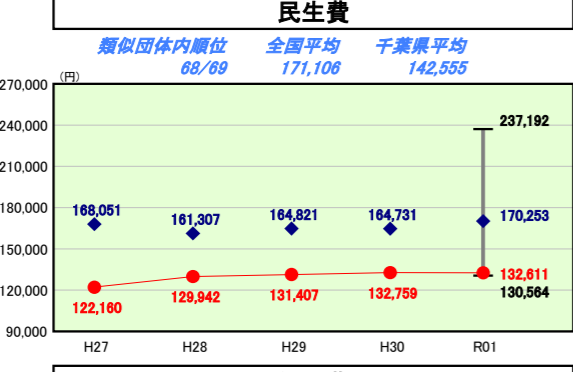
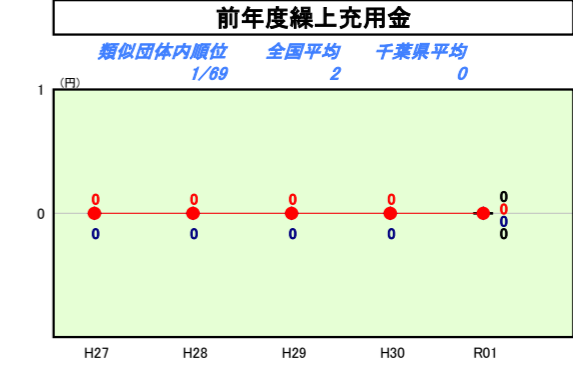
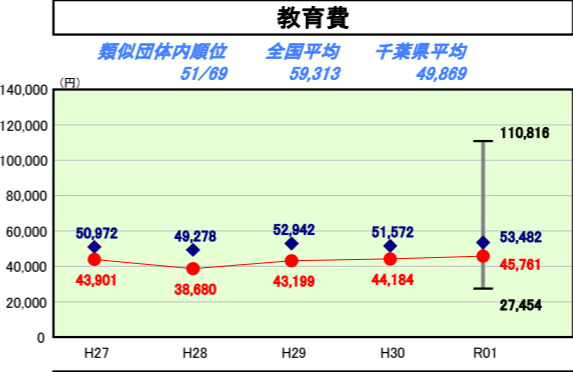
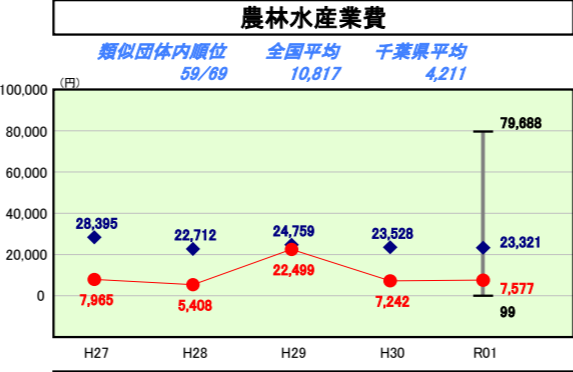
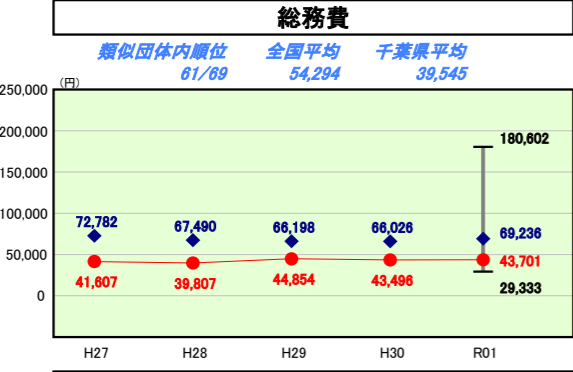
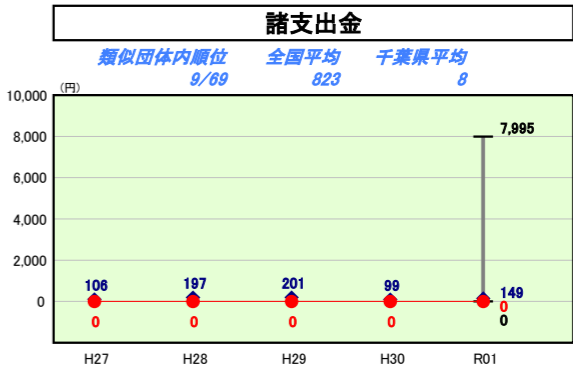
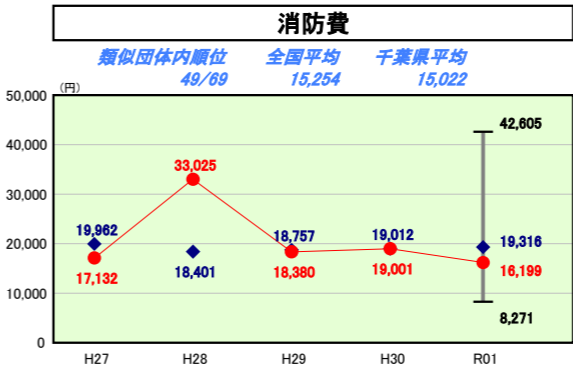
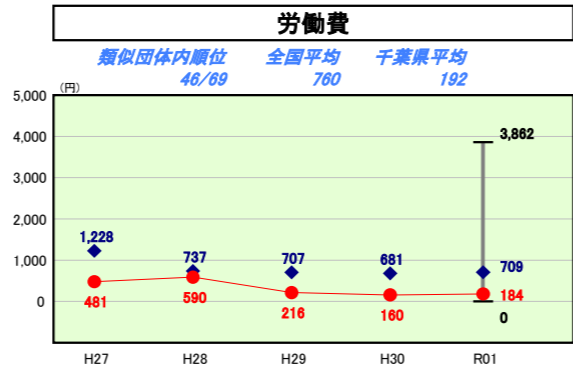
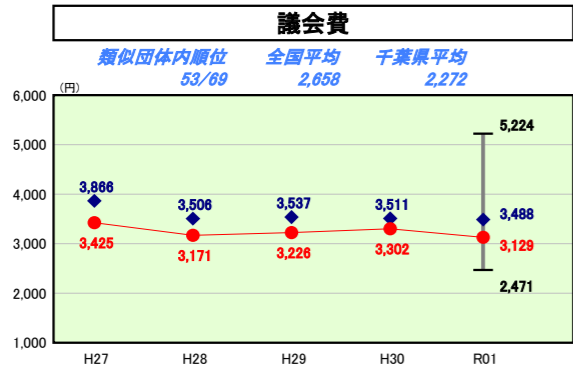
令和元年度

千葉県銚子市

人口	60,327人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,083人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	84.20km ²	実質公債費比率	13.2%
歳入総額	24,474,169千円	将来負担比率	137.0%
歳出総額	24,001,845千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	309,705千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	14,451,014千円		
地方債現在高	26,985,874千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



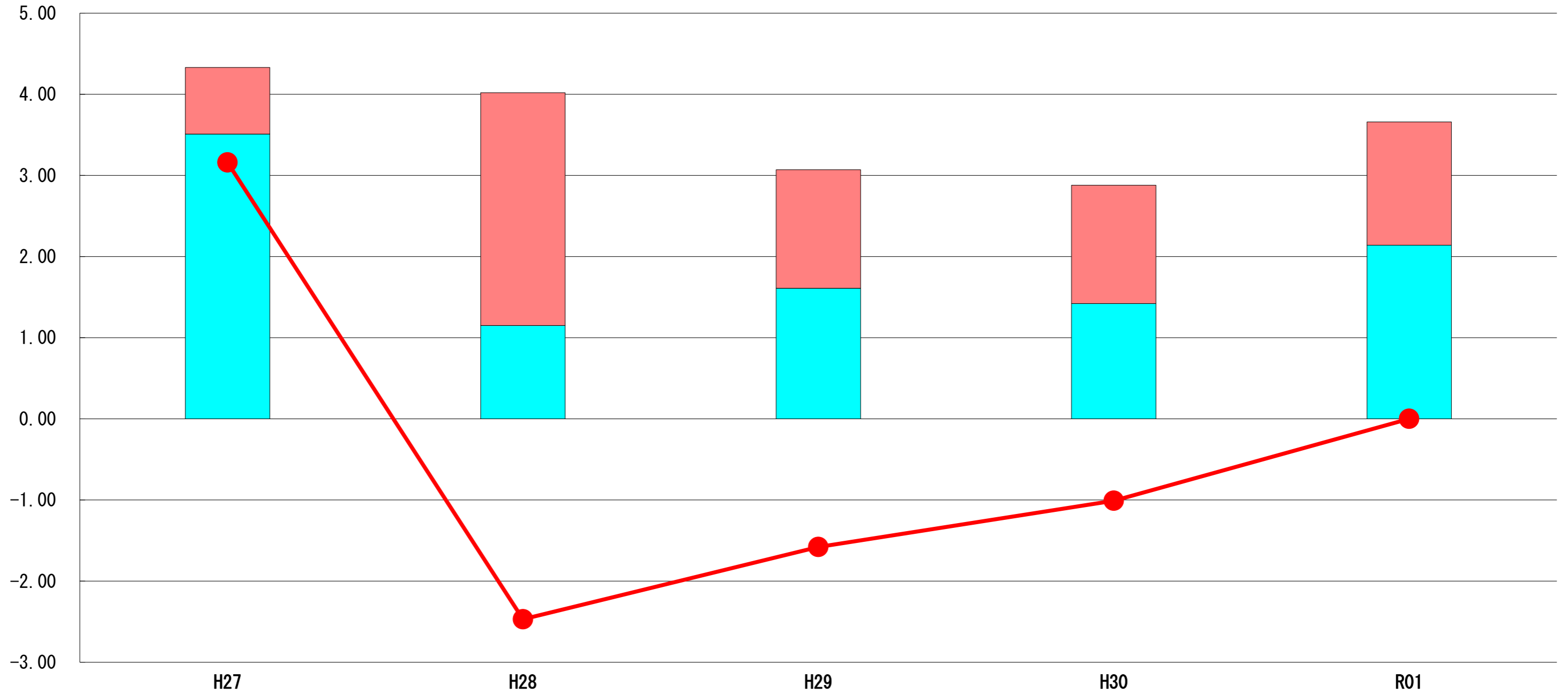
目的別歳出の分析欄
 本市の目的別歳出の特徴は財政状況が非常に厳しいことから、類似団体平均と比較し、衛生費以外はすべて下回っている。
 令和元年度の特徴は、平成30年度と比較すると衛生費が大幅に増加しているが、これは広域ごみ処理施設建設事業が本格化したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

千葉県銚子市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		0.82	2.87	1.46	1.46	1.52
 実質収支額		3.51	1.15	1.61	1.42	2.14
 実質単年度収支		3.16	▲ 2.47	▲ 1.58	▲ 1.01	0.00

分析欄

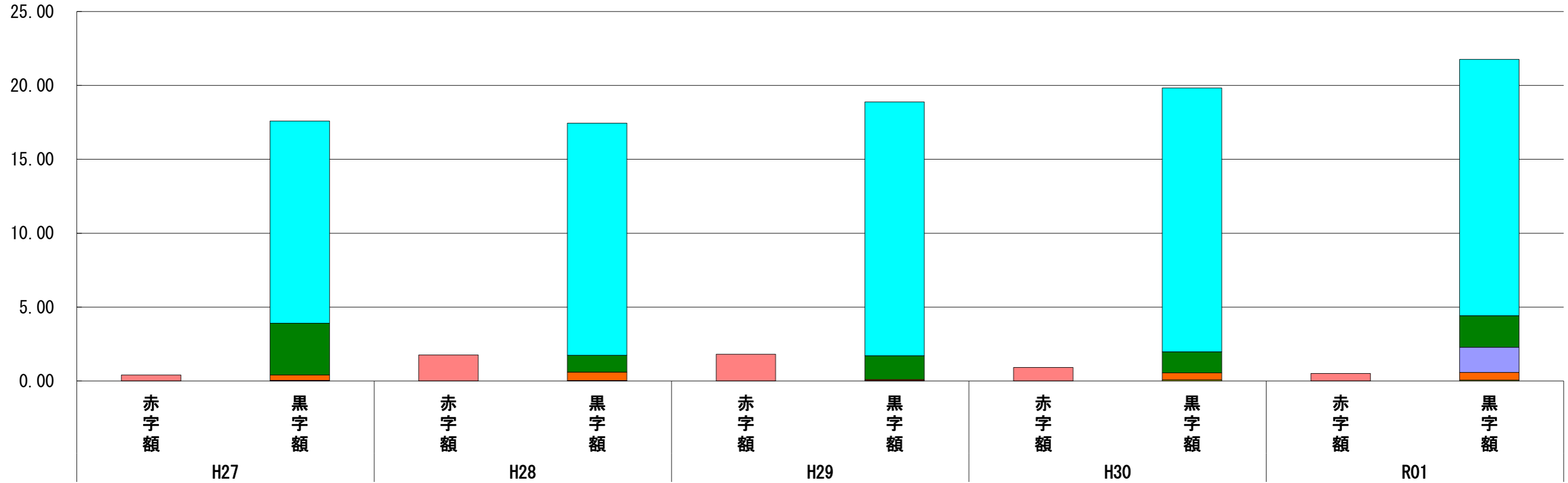
本市の近年の実質収支比率等は、平成27年度の実質単年度収支は黒字に転じたものの、平成28年度から再び赤字に戻ってしまった。今後さらなる赤字が見込まれることから、平成30年度に緊急財政対策として事務事業の見直しなどを行った結果、令和元年度は赤字を脱した。引き続き、人件費圧縮や施設の統廃合や事務事業の見直しなどの行財政改革を推進し、経常経費の削減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

千葉県銚子市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.41	▲ 1.76	▲ 1.81	▲ 0.92	▲ 0.51
水道事業会計		13.68	15.71	17.17	17.86	17.34
一般会計		3.50	1.14	1.61	1.42	2.14
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	1.70
介護保険事業特別会計		0.37	0.57	0.06	0.47	0.52
病院事業会計		0.03	0.03	0.04	0.08	0.06
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

本市の連結実質赤字比率を構成する各会計のうち、国民健康保険事業特別会計について、約74,803千円の収支不足となり、翌年度繰上充用で対応したため、赤字となっている。

今後は、平成30年から国民健康保険制度の財政運営の主体が千葉県となったものの、保険料率の決定、賦課徴収、保健事業などは引き続き市が事務を担っている。

そのような中で、国民健康保険事業特別会計の財政健全化への取組は必須であり、具体的には、翌年度繰上充用金の解消、保険料徴収強化、医療費適正化（特定健康診査受診率向上、ジェネリック医薬品使用促進など）を行っていく必要がある。

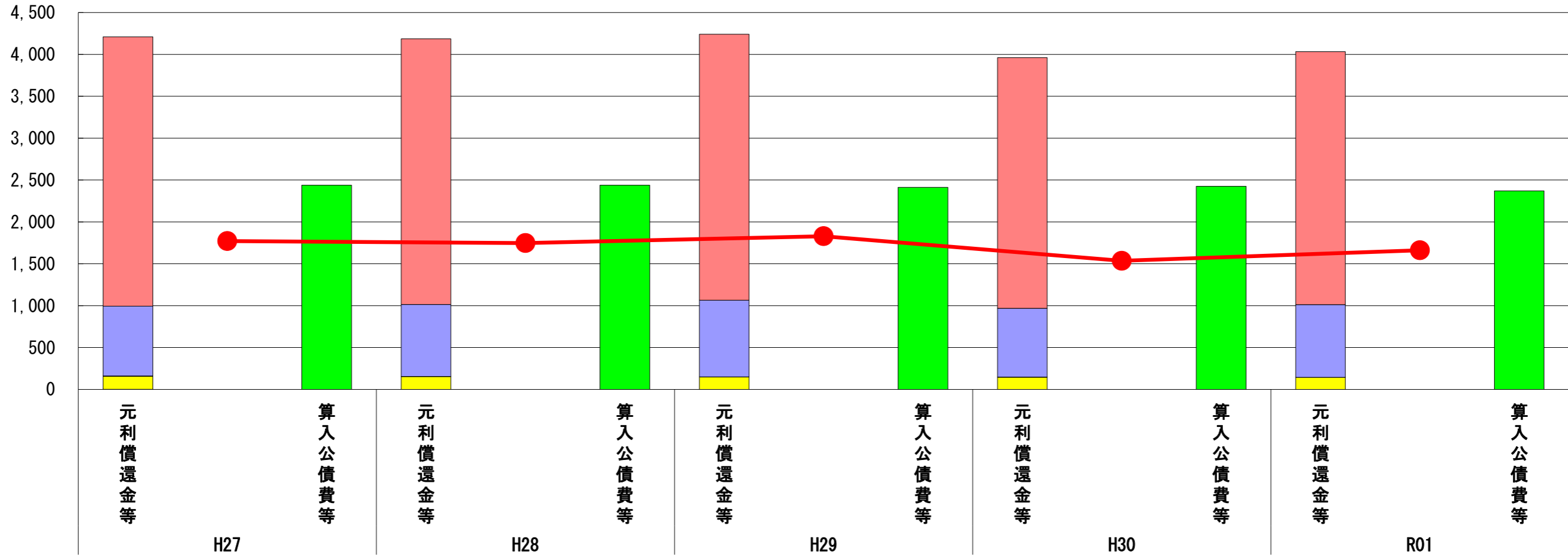
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

千葉県銚子市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,216	3,172	3,176	2,994	3,021
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		835	859	916	820	867
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	2	2	-
	債務負担行為に基づく支出額		157	154	148	146	145
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
	算入公債費等		2,439	2,439	2,413	2,426	2,371
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,772	1,748	1,829	1,536	1,662

分析欄

令和元年度の本市の実質公債費比率 13.2%は、千葉科学大学建設事業補助の財源として発行した地方債の元利償還金や公営企業会計が発行した地方債の元利償還金に対する一般会計からの繰入金が多いことが主な要因である。また、今後、広域ごみ処理施設整備債、衛生センター整備債の償還が本格化することから、同比率は高い水準で推移することが見込まれる。

今後は、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は、利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

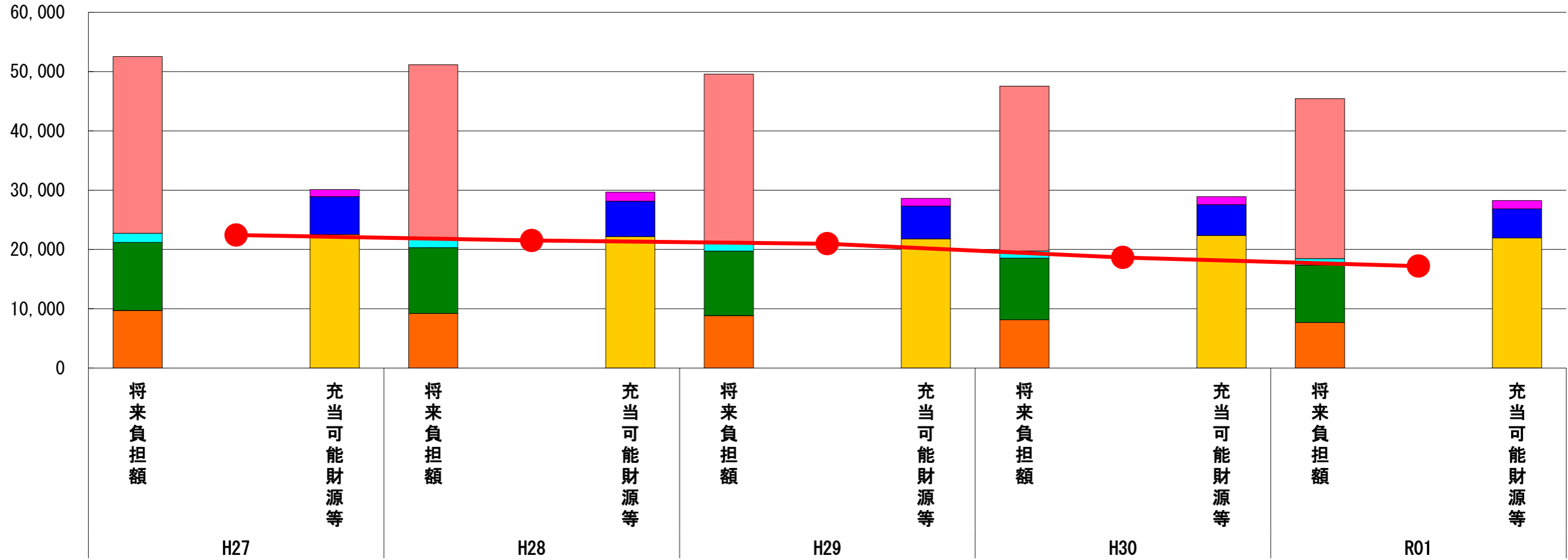
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

千葉県銚子市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,816	29,448	28,554	27,800	26,982
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,528	1,421	1,313	1,204	1,094
	公営企業債等繰入見込額		11,462	11,075	10,872	10,407	9,682
	組合等負担等見込額		6	4	2	-	-
	退職手当負担見込額		9,720	9,216	8,836	8,137	7,674
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,182	1,509	1,293	1,343	1,405
	充当可能特定歳入		6,390	5,974	5,554	5,214	4,894
	基準財政需要額算入見込額		22,528	22,179	21,769	22,350	21,947
(A) - (B)	将来負担比率の分子		22,432	21,504	20,961	18,640	17,186

分析欄

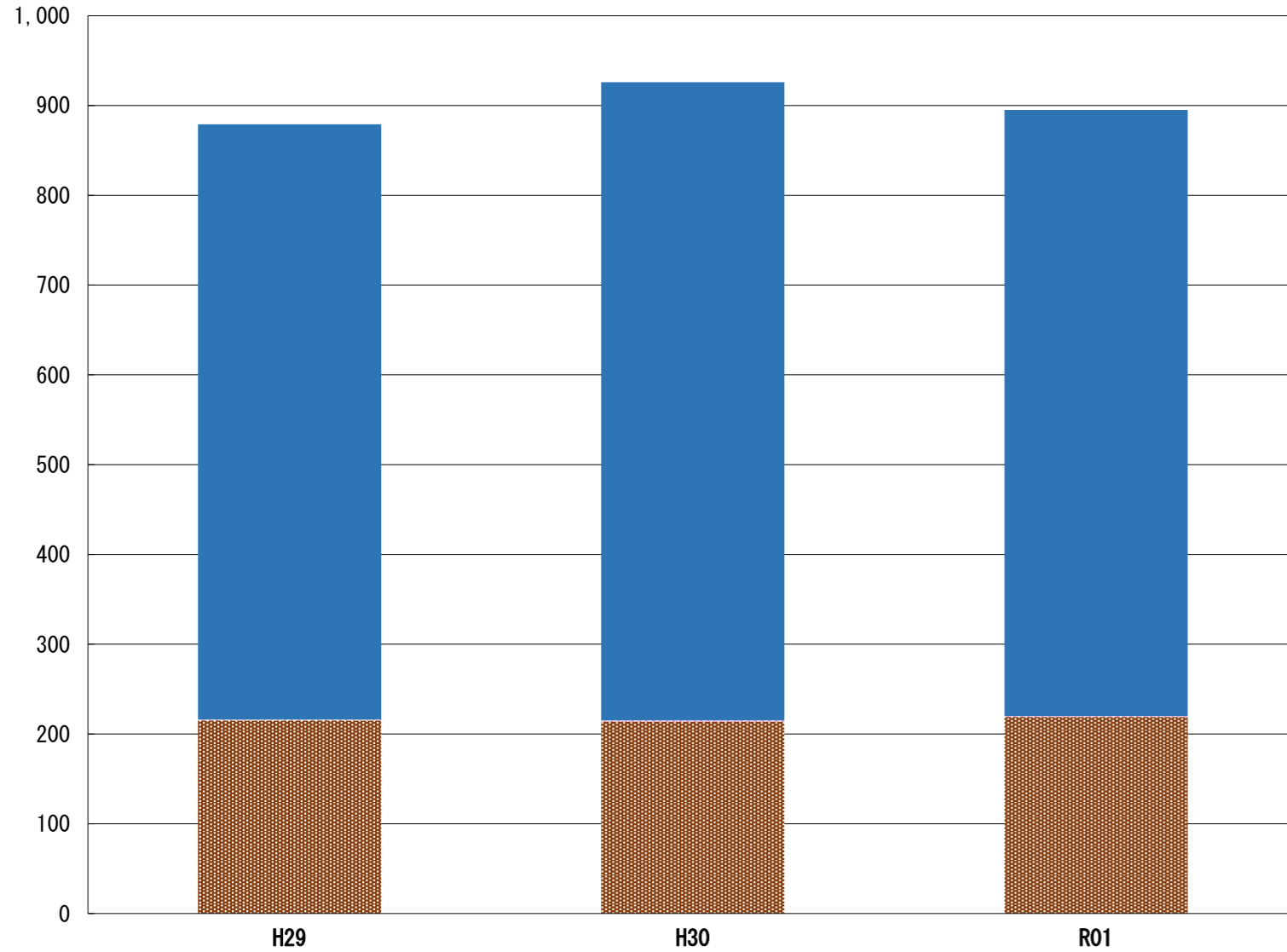
令和元年度の本市の将来負担比率 137.0%は、千葉科学大学建設事業補助（平成16年度～17年度）、市立高等学校整備事業（平成22年度）、学校給食センター整備事業（平成24年度）などの財源として発行した地方債残高や公営企業会計の地方債現在高に対する一般会計からの繰入見込額、退職手当組合に対する負担見込額が多いことが主な要因である。

今後は、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、将来負担の適正化に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		215	214	219
減債基金		1	1	1
其他特定目的基金		663	711	675
銚子市豊里住宅団地公共施設整備等基金		394	387	377
銚子市災害救助基金		121	114	113
がんばれ銚子ふるさと応援基金		12	20	54
銚子電気鉄道応援基金		25	32	43
銚子市ふれあい福祉基金		20	36	27
基金残高合計		880	927	896

令和元年度

千葉県銚子市

基金全体

（増減理由）

令和元年度の本市の将来負担比率137.0%は、千葉科学大学建設事業補助（平成16年度～17年度）、市立高等学校整備事業（平成22年度）、学校給食センター整備事業（平成24年度）などの財源として発行した地方債残高や公営企業会計の地方債現在高に対する一般会計からの繰入見込額、退職手当組合に対する負担見込額が多いことが主な要因である。
 今後は、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、将来負担の適正化に努める。

（今後の方針）

今後、施設の統廃合や事務事業の見直しなどの行財政改革を推進し、経常経費の削減に努め財政の安定運営のため、一定規模の残高を確保する。

財政調整基金

（増減理由）

近年の傾向として、市税や普通交付税の減少に加え、介護保険事業等の特別会計に対する繰出金の増加や病院事業に対する多額の補助金等の支出、近年の大規模事業実施に伴い平成20年度以降公債費が増加し、財政調整基金が減少している。平成28年度に基金残高が増加したものの、平成29年度は、様々な事業への支出が増加し、基金繰入を行った結果、残高は減少したが平成30年度は、平成29年度と同水準で推移した。令和元年度についても、同水準を保っている。

（今後の方針）

今後、施設の統廃合や事務事業の見直しなどの行財政改革を推進し、経常経費の削減に努め財政の安定運営のため、一定規模の残高を確保する。

減債基金

（増減理由）

変動なし

（今後の方針）

まずは、財政の安定運営のため財政調整金の残高を確保した上で、減債基金に積立られるよう適正な財政運営に努める。

其他特定目的基金

（基金の用途）

- 各基金の目的に沿った事業への繰入を行った。
- 銚子市豊里住宅団地公共施設整備等基金：豊里住宅団地整備に係る経費への繰入
 - 銚子電気鉄道応援基金：銚子電気鉄道施設整備に係る経費への繰入
 - 銚子市ふれあい福祉基金：福祉増進等に係る経費等への繰入

（増減理由）

各事業への繰入及び各基金への目的に対する寄附があり、各基金の増減が生じている。

（今後の方針）

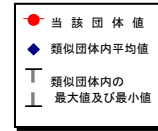
市民等からの寄附の目的に合わせ各基金に積み立てるとともに、各基金の目的に沿った事業への繰入を行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

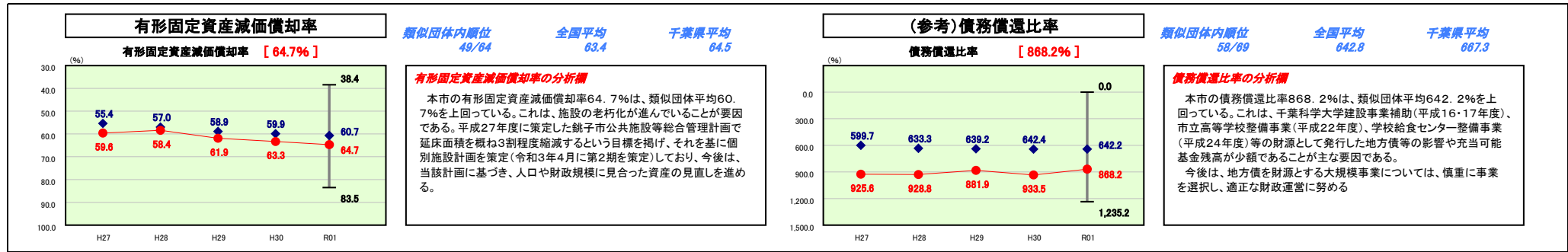
令和元年度

千葉県銚子市

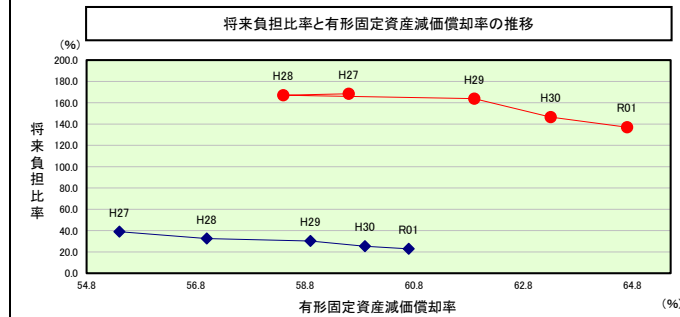
人口	60,327人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,083人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	84.20km ²	実質公債費比率	13.2%
歳入総額	24,474,169千円	将来負担比率	137.0%
歳出総額	24,001,845千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	309,705千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	14,451,014千円		
地方債現在高	26,985,874千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

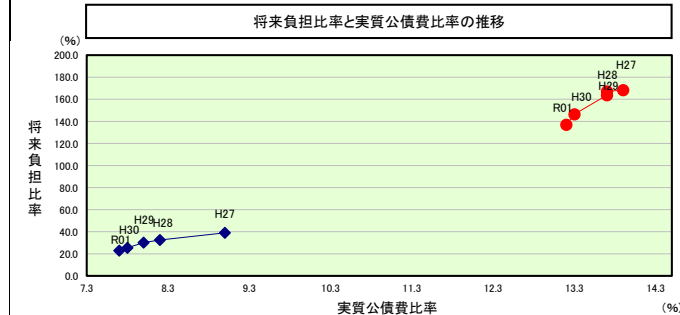


分析欄
 本市の将来負担比率137.0%は、類似団体平均22.9%を大きく上回っており、また、本市の有形固定資産減価償却率64.7%も類似団体平均60.7%を上回っている。今後は、人口や財政規模に見合った資産の見直し及び資産の維持管理の適正化に努める。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	168.4	167.1	163.8	146.5	137.0
	有形固定資産減価償却率	59.6	58.4	61.9	63.3	64.7
類似団体内平均値	将来負担比率	39.0	32.5	30.2	25.4	22.9
	有形固定資産減価償却率	55.4	57.0	58.9	59.9	60.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 本市の将来負担比率137.0%は、類似団体平均22.9%を大きく上回っており、また、本市の実質公債費比率13.2%も類似団体平均7.7%を大きく上回っている。これは、千葉科学大学建設事業補助(平成16・17年度)、市立高等学校整備事業(平成22年度)、学校給食センター整備事業(平成24年度)等の財源として発行した地方債等の影響が主な要因である。
 今後は、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。

(参考)

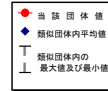
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	168.4	167.1	163.8	146.5	137.0
	実質公債費比率	13.9	13.7	13.7	13.3	13.2
類似団体内平均値	将来負担比率	39.0	32.5	30.2	25.4	22.9
	実質公債費比率	9.0	8.2	8.0	7.8	7.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

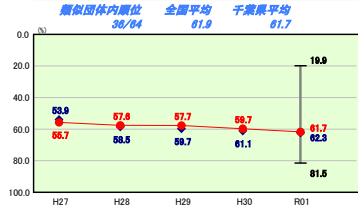
千葉県銚子市

人口	80,327人 (R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	58,083人 (R2.1.1現在)	道創実収赤字比率	-%
世帯数	84,201世帯	実収公債費比率	13.2%
歳入総額	24,474,169千円	将来負担比率	137.0%
歳出総額	24,001,846千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実収収支	309,706千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	14,451,014千円		
地方債残高	26,985,074千円		

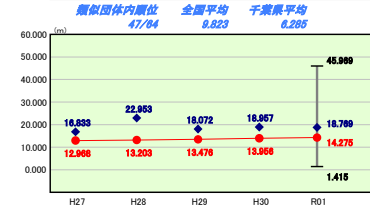


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

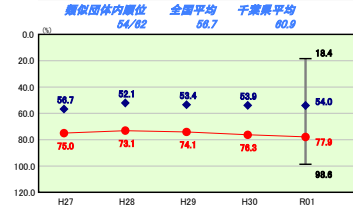
【道路】
有形固定資産減価償却率



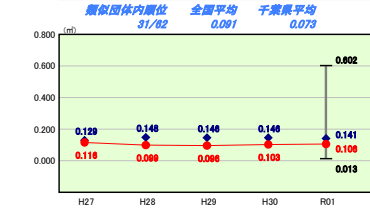
【道路】
一人当たり延長



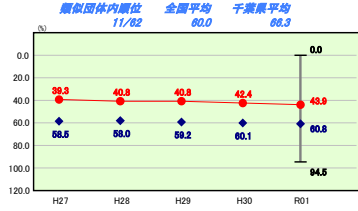
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



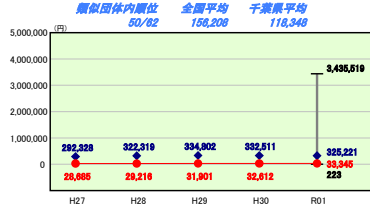
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



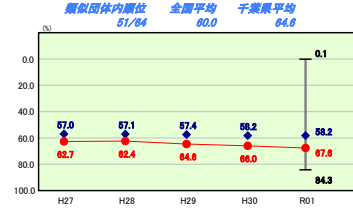
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



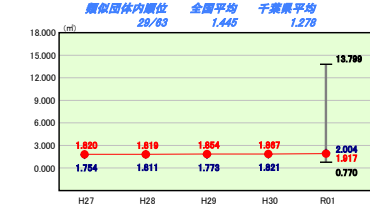
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



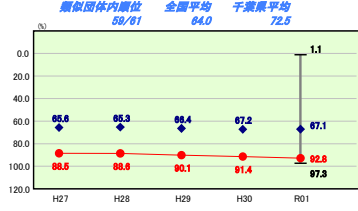
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



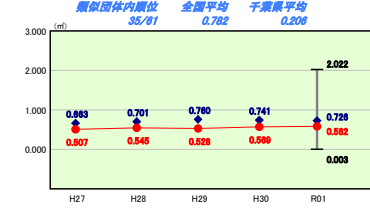
【学校施設】
一人当たり面積



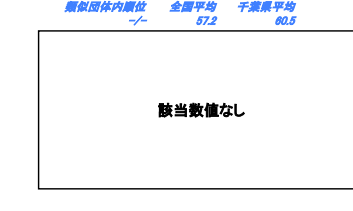
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



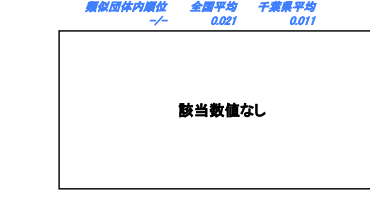
【公営住宅】
一人当たり面積



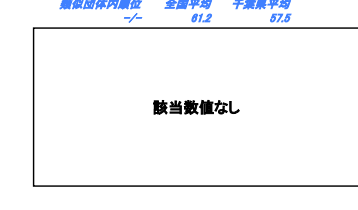
【児童館】
有形固定資産減価償却率



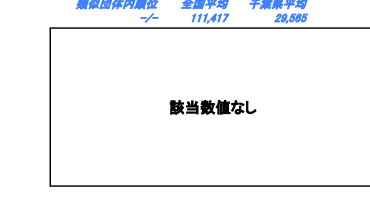
【児童館】
一人当たり面積



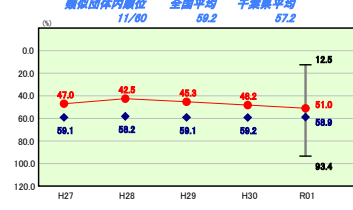
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



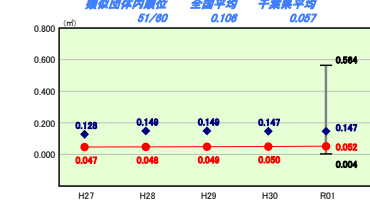
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

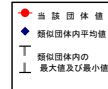
本市の施設類型別における有形固定資産減価償却率は、インフラ系施設を除き、類似団体平均に比べると高い傾向にあり、特に公営住宅については類似団体平均を大きく上回っている。これは、過去に多くの公営住宅が建設されており、その多くが耐用年数を経過しつつあるためである。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化に係る改修、集約化及び除却を計画的に行う。また、認定こども園・幼稚園・保育所及び学校施設についても小中学校等の再編を進めることにより有形固定資産減価償却率及び一人当たりの面積の減少に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

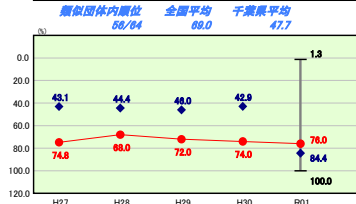
千葉県銚子市

人口	80,327人 (R2.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	58,083人 (R2.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
世帯数	84,201世帯	実業公債費比率	13.2%
歳入総額	24,474,169千円	将来負担比率	137.0%
歳出総額	24,001,846千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実収支	309,706千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	14,451,014千円		
地方債残高	26,985,074千円		

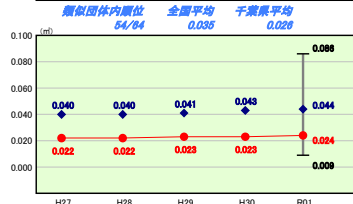


※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

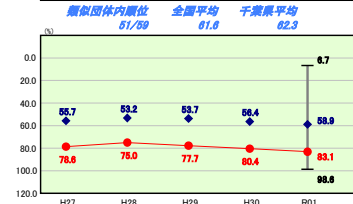
【図書館】有形固定資産減価償却率



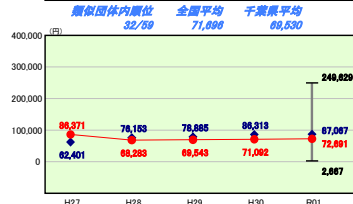
【図書館】一人当たり面積



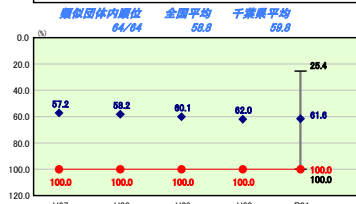
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



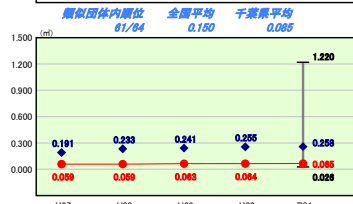
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



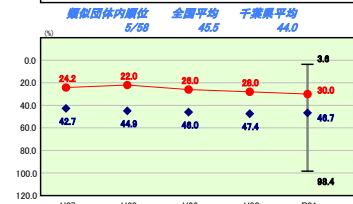
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



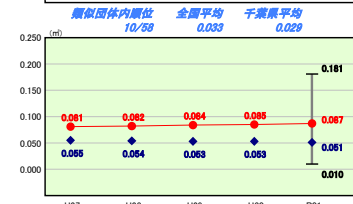
【体育館・プール】一人当たり面積



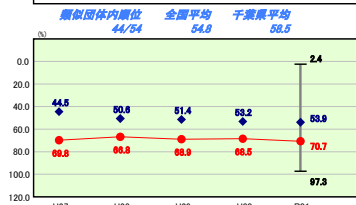
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



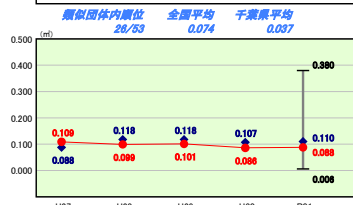
【保健センター・保健所】一人当たり面積



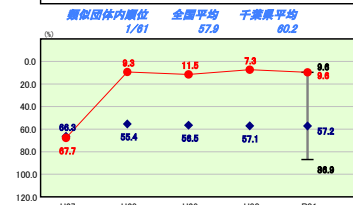
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



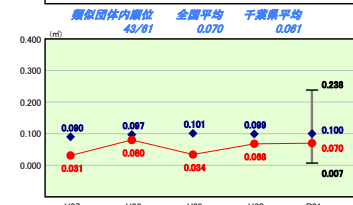
【福祉施設】一人当たり面積



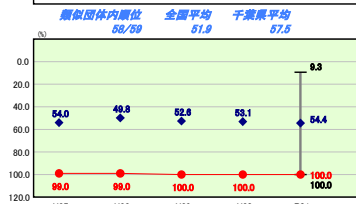
【消防施設】有形固定資産減価償却率



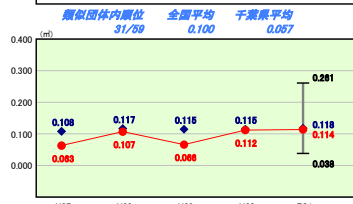
【消防施設】一人当たり面積



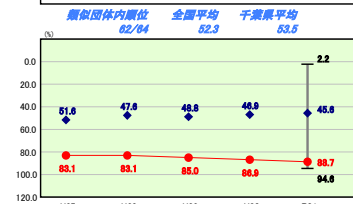
【市民会館】有形固定資産減価償却率



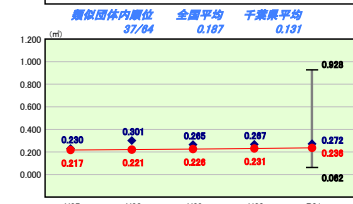
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析値

本市の施設類型別における有形固定資産減価償却率は、図書館、保健センター・保健所及び消防施設を除き、類似団体平均に比べると大きく上回っている。これは、施設の建築年度が古く、老朽化が進んでいることが主な要因である。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化に係る改修、集約化及び除却を計画的に行う。